第１回　事業評価監視委員会資料

資料３

労務単価の上昇及び復興係数の適用について

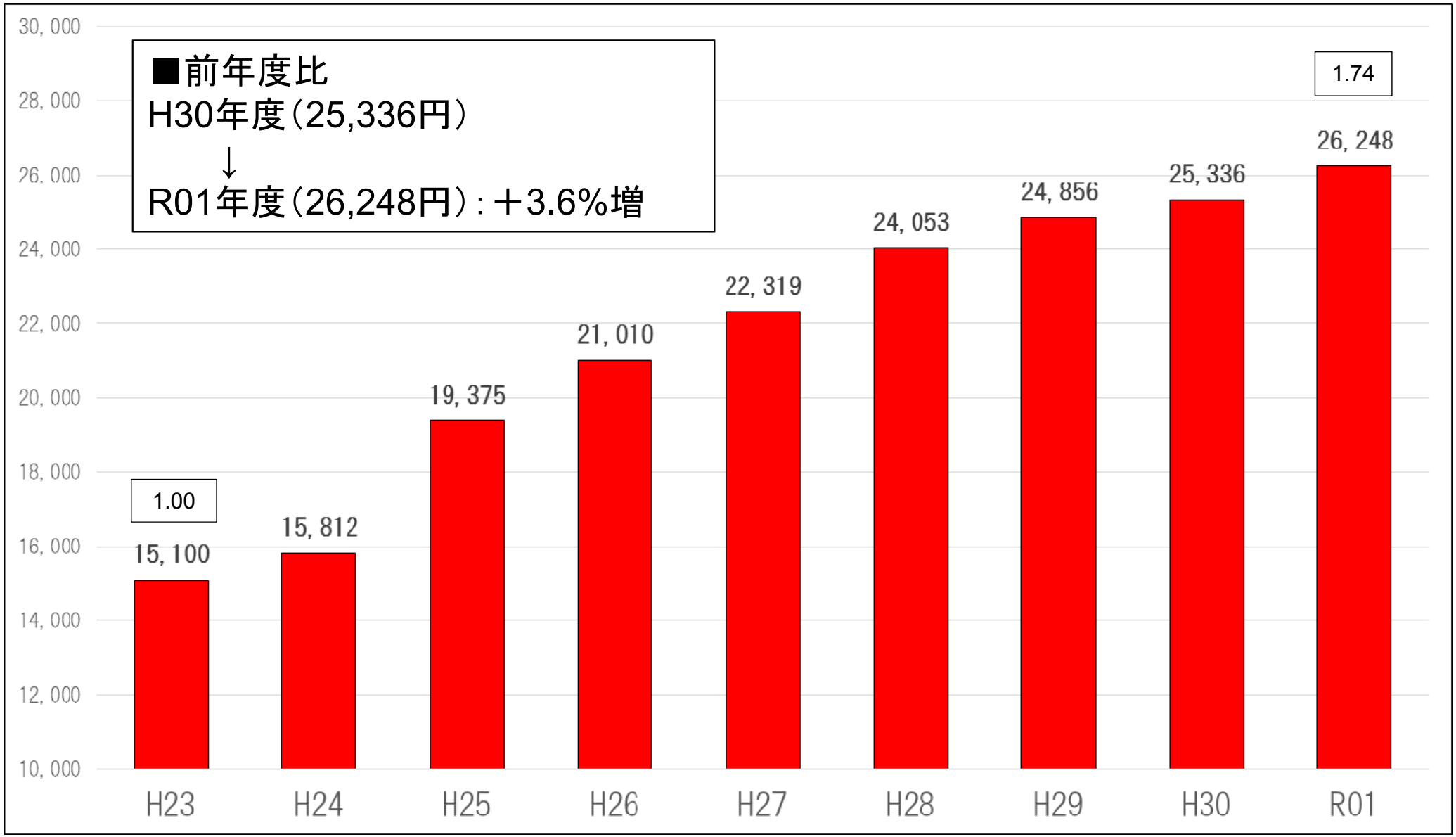
令和元年７月３１日（水）

国土交通省東北地方整備局

公共工事設計労務単価の推移

被災三県　全職種平均値の推移

（単位：円/１日８時間当たり）



復興係数による間接工事費の補正

被災地での工事の実態

・工事量の増大による資材やダンプトラック等の不足により、作業効率の低下が生じており、直接工事費だけでなく、間接工事費（共通仮設費および現場管理費）についても現場の実支出が増大している。

上記の結果、積算額と実支出実態とが乖離し、入札不調・不落が頻発

実態調査に基づき、間接費の割り増しを行う「復興係数」を導入する

「復興係数」による間接工事費補正の概要

補正対象地域：被災三県（岩手県、宮城県、福島県）

補正対象工種：被災三県にて施工されるすべての土木工事

補　正　方　法：対象額により算定した共通仮設費率及び現場管理費率に以下の復興係数を乗じる。

共通仮設費：１．５　　現場管理費：１．２

第9回 復興加速化会議について

国土交通省

日時・場所

日　時　：　平成31年1月20日（日）15:00～16:00
場　所　：　仙台合同庁舎B棟　12階　会議室



出席者

【国】国土交通省 石井大臣、技術審議官、建設流通政策審議官、官庁営繕部長、東北地方整備局長 他、経産省 東北経済産業局長、農水省 東北農政局長、復興庁 宮城復興局長 他
【地方公共団体】岩手県副知事、宮城県知事、福島県知事、仙台市長　他
【業界団体】東北建設業協会連合会、日本建設業連合会東北支部、全国生コンクリート工業組合連合会東北地区本部、宮城県地域型復興住宅推進協議会　他

各参加機関・団体の主な発言

岩手県
復興事業が着実に進められており、被災地の大きな希望となっている。復旧・復興事業が完了するまで、確実な予算措置と復興係数等の特例措置の継続を願う。震災伝承の取組については、国や各県・市と取り組んでいきたい。

宮城県
県では、「復旧」にとどまらない「創造的な復興」に総力を挙げて取り組んでいるところ。引き続き、復興係数など各種対策の継続と予算の確実な措置を願う。震災伝承ネットワークの構築は非常に重要であり、被災県や他の団体と連携していきたい。

福島県
復興創生は着実に前進している一方で、避難や風評、風化の問題など課題を抱えている。復興を成し遂げるまで、復興係数や施工確保対策など、必要な予算の措置を願う。震災を未来へ伝える取組は大変重要、しっかりと連携して取り組みたい。

仙台市
残されたハード事業など、復興の総仕上げを行っているところ。復興係数などの施工確保対策の継続・安定的な予算確保を願う。震災伝承には、各県・国とも連携を密にしながら鋭意取り組む。

東北建設業協会連合会
円滑な施工確保のための被災地特例の施策に感謝。東北の復興以外の通常予算については激減、もとに戻すよう願う。給料・休暇・希望の新3Kを目指し、労働条件改善に鋭意取り組んでいく。

日本建設業連合会東北支部
週休2日の実現、i-constructionの推進など、「働き方改革」と「生産性向上」に積極的に取り組んでいくことが震災復興の加速化につながるものと考えており、推進していく。

全国生コン工業組合連合会　東北地区本部
復興需要は終息に向かいつつあるが、一部の地域においては、生コンの出荷量は依然として高い状況。万全な出荷体制を整え、協同組合が一致団結して供給責任をしっかりと果たしていく。

地域型復興住宅推進協議会
すべての東日本大震災被災者の早期住宅再建の実現と、近い将来に発生が予想される大規模災害に備えるため、行政と一体となった被災者支援を実施していく。

大臣発言のポイント

○基幹インフラの復旧、住宅再建やまちづくりは着実に進んでいる。引き続き全力で取り組み、「実感できる復興」に繋げていきたい。
○県知事・市長の皆様からの「復興係数を継続することが復興事業進捗のために重要」との意見を受け止め、「復興係数」を継続する。
○「生産性向上」と「働き方改革」には、今後も直轄工事が先頭に立って取組む決意だが、地域全体への波及には、地方公共団体等への浸透が重要。
○「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」について、地方公共団体等との更なる連携を行いながら取組を加速していく。
○震災の実情や教訓を伝承する「3．11伝承ロード（仮称）」の取り組みについて、各知事・市長と国土交通省が連携して推進していく。